

申請日(記入日) 令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

令和5年度住宅・建築物環境対策事業費補助金提案申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）の提案を申請します。

1. 補助事業の名称	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
------------	-------------------------------------

2. 事業名	○○○○○○○○○○○○事業
--------	----------------

3. 種別	<input type="checkbox"/> 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 非住宅	4. 提案建物数	1 棟
-------	---	----------	-----

代表提案者 (注2)	法人の場合	法人名	ワガナ ○○○○カブシカイシャ ○○○○株式会社		複数棟の場合は様式3-2を作成してください。
		代表者名	部署名	役職名	
			代表取締役		
	個人の場合	氏名	ワガナ ○○ ○○ ○○ ○○		代表提案者が建築主(建物所有者)と異なる場合は、共同提案者にチェックをしてください。 また、共同実施規約(参考様式)を作成してください。
		連絡先	郵便番号	住所	
			〒		
電話番号	メールアドレス				
属性	<input checked="" type="checkbox"/> 建築主(建物所有者) <input type="checkbox"/> 共同提案者				
その他の提案者	名称(又は氏名)				
補助を受ける者	名称(又は氏名)				

事務代行者 (注1)(注2)	法人名 または 氏名	ワガナ △△△△カブシカイシャ △△△△ △△ △△ △△△△株式会社 △△△△部 △△ △△
-------------------	------------------	--

(注1) 事務代行者がいる場合は、法人名又は氏名を記載
(注2) 事務代行者は代表提案者になることはできません

事務代行者の所属する会社が代表提案者と異なる場合は記載してください。
また、委任状(任意様式1)を作成してください。

代表提案者と委託業者が関係会社である場合は、本様式を作成してください。

申請日(記入日) 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

会長 竹中 宣雄 殿

令和5年度住宅・建築物環境対策事業費補助金提案申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）の提案を申請します。

1. 補助事業の名称	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)		
2. 事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業		
3. 種別	<input type="checkbox"/> 住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 非住宅	4. 提案建物数
			1 棟

代表提案者 (注2)	法人の場合	法人名	フリガナ 〇〇〇〇カブシカイシャ 〇〇〇〇株式会社		
		代表者名	部署名	役職名	
				代表取締役	
	個人の場合	氏名	フリガナ 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇		
		連絡先	郵便番号	住所	
	〒				
電話番号	メールアドレス				
012-345-6789	abc@〇〇〇〇				
	属性	<input checked="" type="checkbox"/> 建築主(建物所有者) <input type="checkbox"/> 共同提案者			
委託業者	法人の場合	法人名	フリガナ □□□□カブシカイシャ □□□□株式会社		
		代表者名	部署名	役職名	
				代表取締役	
		フリガナ □□ □□ □□ □□			
その他の提案者	名称(又は氏名)				
補助を受ける者	名称(又は氏名)				
事務代行者 (注1)(注2)	法人名 または 氏名	フリガナ △△△△カブシカイシャ △△△△ △△ △△ △△△△株式会社 △△△部 △△ △△			

(注1) 事務代行者がいる場合は、法人名又は氏名を記載してください。

(注2) 事務代行者は代表提案者になることはできません。

事務連絡先

事務連絡先は必ず2名記載してください。連絡先欄には確実に連絡が可能なメールアドレスを記載してください。

事業名					
事務連絡先1	名称(法人名等)	<input type="checkbox"/> 提案者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		フリガナ			
	担当者氏名	部署名		役職名	
		フリガナ			
	<div style="border: 2px solid red; background-color: #fff9c4; padding: 5px; text-align: center;"> 事務連絡先は必ず2名記載してください。連絡先欄には確実に連絡が可能なメールアドレスを記載してください。 </div>				
	電話番号		メールアドレス		
事務連絡先2	名称(法人名等)	<input type="checkbox"/> 提案者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		フリガナ			
	担当者氏名	部署名		役職名	
		フリガナ			
	住所	〒			
	電話番号		メールアドレス		

提案事業の概要

事業名	○○○○○○○○○○事業					
省エネ性能表示 の対象となる 住宅・建築物 の概要 (補助対象物件)	提案建物数	1 棟				
	建築物の用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所等 <input type="checkbox"/> ホテル等 <input type="checkbox"/> 病院等 <input type="checkbox"/> 百貨店等 <input type="checkbox"/> 学校等 <input type="checkbox"/> 飲食店等 <input type="checkbox"/> 集会所等 <input type="checkbox"/> 工場等 <input type="checkbox"/> その他()				
	建物名	第一□□ビル				
	所在地	○○県○○市○○1-2-3				
	延べ面積(合計)	2,678.00	m ²	階数	地上	階 地下
省エネ性能表示 の実施計画	建物所有者					■ 登記簿謄本添付
	実施棟数	BEL				1 棟
		省エネ性能表示認定表(省エネ)				棟
		その他()				棟
		合計				1 棟
補助対象事業費 (注1)					3,000 千円	
補助申請額 (注1)					1,000 千円	

複数棟の場合は「様式3-2参照」と記載しても結構です。

都道府県から記載してください。

建物所有者が確認できる謄本の写しを添付してください。

(注1) 補助対象事業費、補助申請額は合計額とし、別紙1と金額が一致するように記載してください。

補助事業の実施場所の概要

複数棟の場合のみ提出してください。

※応募する建物が1棟のみの場合は提出の必要はありません。
 ※各建物の建築確認検査済証を添付してください。

事業名		○○○○○○○○○○事業					
提案建物数		2 棟					
建物1	建物名	第一□□ビル					
	所在地	○○県○○市○○1-2-3					
	建築概要	延べ面積	2,678.00 ㎡	階数	地上	5 階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		○○○○株式会社				<input checked="" type="checkbox"/> 登記簿謄本	
建物2	建物名	第二□□ビル					
	所在地	○○県○○市○○4-5-6					
	建築概要	延べ面積	3,000.00 ㎡	階数	地上	6 階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		○○○○株式会社				<input checked="" type="checkbox"/> 登記簿謄本	
建物3	建物名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上	階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
建物4	建物名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上	階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
建物5	建物名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上	階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
建物6	建物名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上	階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
建物7	建物名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上	階	地下 階
	建物用途 (選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 事務所等	<input type="checkbox"/> ホテル等	<input type="checkbox"/> 病院等	
		<input type="checkbox"/> 百貨店等	<input type="checkbox"/> 学校等	<input type="checkbox"/> 飲食店等	<input type="checkbox"/> 集会所等	<input type="checkbox"/> 工場等	
建物所有者		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					

注) 記入欄が不足する場合は、適宜、コピーして使用してください。

補助事業の実施場所の概要

複数戸の場合のみ提出してください。

※応募する建物が1棟のみの場合は提出の必要はありません。

※各建物の建築確認検査済証を添付してください。

事業名		○○○○○○○○○○事業					
提案住戸数		3 棟		延べ面積合計		300.00 ㎡	
住戸1	物件名	□□□□					
	所在地	○○県○○市○○1-2-3					
	建築概要	延べ面積	120.00 ㎡	階数	地上 2 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	○○○○				<input checked="" type="checkbox"/> 登記簿謄本	
住戸2	物件名	□□□□					
	所在地	○○県○○市○○1-2-3					
	建築概要	延べ面積	130.00 ㎡	階数	地上 2 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	○○○○				<input checked="" type="checkbox"/> 登記簿謄本	
住戸3	物件名	□□□□					
	所在地	○○県○○市○○1-2-3					
	建築概要	延べ面積	50.00 ㎡	階数	地上 1 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	○○○○				<input checked="" type="checkbox"/> 登記簿謄本	
住戸4	物件名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
住戸5	物件名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
住戸6	物件名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					
住戸7	物件名						
	所在地						
	建築概要	延べ面積	㎡	階数	地上 階	地下	階
	建物用途(選択)	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅					
	所有者	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本					

建物所有者が確認できる謄本の写しを添付してください。

都道府県から記載してください。

注) 記入欄が不足する場合は、適宜、コピーして使用してください。

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

代表提案者 ○〇〇〇株式会社
代表取締役 ○〇 ○〇

令和 5 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

令和 5 年度住宅・建築物環境対策事業費に要する費用について、補助金の交付を受けた
いので、令和 5 年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第 5 の規定により、関係
書類を添えて下記の通り申請します。なお、当該手続にあたっては、令和 5 年度既存建
築物省エネ化推進事業補助金交付規程を遵守します。

記

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に関する支援)
事業名 (○〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業)
2. 交付申請額 1,000 千円 (端数切捨て)
3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (別紙 1, 2 のとおり)
4. 補助事業の概要 (様式 3-1 のとおり)
5. 事業完了の期日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

別紙1で算出した補助金申請額合計を記載してください。

(申請資料)

1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分
2. 交付申請額の算出方法の明細

事業に関わるエビデンス等が全て揃う完了日を記載してください。
最遅日は実績報告書提出締切日としてください。

(添付資料)

1. 事業計画及び補助申請額 (別添 1)
2. 補助事業者等に関する確認書 (別添 2)
3. 振込口座登録票 (別添 3)
4. 補助対象事業費の見積書 (原本写し)
5. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類 (原本写し)
6. 委任状 *該当事業者のみ (任意様式)
7. 共同事業実施規約 *該当事業者のみ (参考様式)
8. その他確認に必要と思われるもの

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定める A 列 4 とし、縦位置とすること。(設計図書は A 3 折込で可)

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

事業区分	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	診断に要する費用 (A)	() 1,800	() 600
	第三者認証・認定の 取得に要する費用 (B)	() 1,110	() 370
	表示に要する費用 (C)	() 90	() 30
	交付申請額 (D) = (A + B + C)	3,000	1,000
	前回交付決定額 (E)		
	変動増減 (D-E)		

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無（予定含む） あり なし

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付して下さい。

(記載上の注意)

1. 交付申請時には、下段のみ記載して下さい。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。

該当する方を■で選択してください

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネルギー性能の診断に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1	1,800		600

2. 省エネルギー性能の第三者認証・認定の取得に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1	1,110		370

3. 省エネルギー性能表示に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	1/3	()
1	90		30

(記載上の注意)

1. 交付申請時には、下段のみ記載して下さい。※上段()内は空欄のままとしてください。
交付変更承認申請の場合は、前回申請で記載した内容を上段()内に記載してください。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。

事業名： ○○○○○○○○○○事業

それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。

事業計画及び補助申請額

1. 事業計画

項目	補助対象事業費 (単位：千円)	補助率	補助申請額 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用	1,800	1/3	600	
2. 第三者認証等に要する費用	1,110	1/3	370	
3. 省エネ性能表示に要する費用	90	1/3	30	
合計	3,000		1,000	

2. 補助対象事業費の内訳

項目	単価 (単位：千円)	棟数	補助対象事業費 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用				
申請代行料等 (外注費)				外注先：〇〇事務所
建物 1 (物件名)	400	1	400	
建物 2 (物件名)	300	1	300	
建物 3 (物件名)	300	1	300	
建物 4 (物件名)	800	1	800	
小計 a			1,800	
2. 第三者認証等に要する費用				
〇〇申請手数料・評価料				第三者評価機関：(株)〇〇
建物 1 (物件名)	200	1	200	
建物 2 (物件名)	300	1	300	
建物 3 (物件名)	300	1	300	
建物 4 (物件名)	310	1	310	
小計 b			1,110	
3. 省エネ性能表示に要する費用				
3物件分 BELS 広告表示費用	30	3	90	
小計 c			90	

複数棟の場合はまとめて記入せず、建物毎に記入してください。記入欄が不足する場合は、適宜コピーして使用してください。

表示に要する費用は単価毎にまとめて記入も可。

- 注1) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注2) それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。
- 注3) 複数建築物を対象とする事業で、単価が異なる場合など、適宜、項目を区分して記載してください。
- 注4) 備考欄には、建築物の種別、表示の内容などを記載してください。

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

補助事業者等に関する確認書

下記1.～4.の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

1. 本補助事業において、以下の(1)～(3)の関係にある会社から行う調達の有無。

- (1) 100%同一の資本に属するグループ会社
- (2) 補助金申請者の関係会社(財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。)
- (3) 補助金申請者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している法人

(1)～(3)の関係にある会社からの調達は一切ない。

(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある。

(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、3者以上からの見積り結果の添付を求めます。

調達があるにチェックした場合は、応募・交付申請書は様式1-2を提出してください。また、3者以上からの見積書を添付してください。

2. 過去3カ年度内に国土交通省から補助金を受けたこと。

該当無し 該当有り

3. 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し 該当有り

4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第17条(決定の取消)に該当した場合は、他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要(法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等)を提供することがあります。

上記4の内容について 同意する

- ・ 2. 3. において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。
- ・ 4. において個人情報の使用について同意して頂けない場合は、交付申請を受け付けられません。
- ・ 本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

事業名 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
 代表提案者 : 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

委任状

事務代行者の所属する会社が代表提案者と異なる場合は作成してください。

事務代行者

会社名 △△△△株式会社

役職・代表者名 代表取締役 △△ △△

住所 〒987-6543

△△県△△市△△9-8-7 △△ビル1

印

事務代行を行う会社の代表者の情報を記載し、代表者印を押印してください。

私は上記の者を交付申請書等の問い合わせ先となることを定め、令和5年度既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）補助金の交付申請書申請書等に関する問い合わせ先となることの権限を委任します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

委任者（代表提案者）

会社名 ○○○○株式会社

役職・代表者名 代表取締役 ○○ ○○

住所 〒123-4567

〇〇県〇〇市〇〇1-2-3 〇〇ビル3F

印

代表提案者の情報を記載し、代表者印を押印してください。

事業名： ○○○○○○○○○○事業

令和5年度既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示 に対する支援)における共同事業実施規約

事業名：○○○○○○○○○○事業

建物名：○○○○ビル

甲（代表提案者）：○○○○株式会社

乙（建物所有者）：△△△△株式会社

以下は例示ですので、記載については状況を勘案し、変更してください。
なお、規約によるトラブルが生じた場合は、当事者間で解決していただくこととなりますのでご注意ください。

(補助金交付への協力)

第1条 甲と乙は、令和5年度既存建築物省エネ化推進事業費補助金（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）（以下「本補助金」という。）の交付を受けるための必要の手続きを、両者協力して共同で行うことを確認する。

(交付申請等)

第2条 本補助金の申請から受領に要する諸手続については、甲及び乙を代表して甲が行うものとする。なお、本補助金の受領に必要な書類（支払い実績を証明する書類を含む）は甲及び乙が協力して整理し、補助金受領後は甲が代表して管理する。

2. 甲と乙は、過去3カ年度内に国土交通省住宅局所管補助金において、交付決定の取り消しに相当する理由で補助金の返還に該当する事案がないことを確認する。
3. 甲と乙は、関係会社等からの調達の有無について確認し、関係会社等からの調達を行う場合は、3者以上からの見積り結果を提出することを確認する。
4. 甲と乙は、暴力団及び暴力団員でないこと、及び暴力団または暴力団員との不適切な関係がないことを確認する。
5. 甲と乙は、前項の内容に虚偽等が存することが判明した場合には、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された補助金を返還することについて、甲乙とも一切の意義を申し立てないことを確認する。
6. 甲と乙は、前項の内容に虚偽等が存することが判明した場合には、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された補助金を返還することについて、甲乙とも一切の意義を申し立てないことを確認する。
7. 甲と乙は、前項の交付決定の取り消しに該当した場合には、本申請に係る個人情報について他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人または申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等）を提供されることがあることを確認する。

(補助金の受領)

第3条 本補助金の受領については甲が受領するものとし、乙はこれを異議なく承諾する。

(不承認の場合)

第4条 本申請にもかかわらず本補助金の不交付が確定した場合には、甲、乙によって誠実に協議するものとする。

(アンケート・ヒアリングへの協力)

第5条 甲と乙は、本補助事業に伴い、一般社団法人環境共生住宅推進協議会（以下「協議会」という）より本補助事業に関する事項及び本建物についてのアンケート・ヒアリングなどをする場合、これらに協力するものとし、その資料について公開することを了承する。

(取得財産の管理等について)

第6条 甲と乙は、本補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し（善管注意義務）、本補助金の交付の目的に従ってその効率的運用を行うことを確認する。また、5年以内に大臣の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し、担保に供し、又は取壊しすることができないことを確認する。

募集要領・補助金交付申請等マニュアルの
P3 ※3についても併せてご確認ください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

甲（代表提案者）： 東京都〇〇区〇〇1-2-3
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

印

乙（建物所有者）： 東京都△△区△△4-5-6
△△△△株式会社
代表取締役 △△ △△

印

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

代表提案者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

令和5年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けKKJ05発第HC〇〇〇〇〇号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

前回交付決定通知書の交付決定日と番号を記入してください。

記

- 1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業
(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)
事業名 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業)
- 2. 交付申請額 900 千円
 前回交付決定額 1,000 千円
 変更増減額 Δ 100 千円
- 3. 変更理由 別紙のとおり
- 4. 交付申請額の算出・変更 (別紙1, 別紙2のとおり)
- 5. 事業完了の期日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(申請資料)

- 1. 交付申請書 〇〇〇〇部
- 2. 交付申請額の算出方法の明細

変更理由を別紙にて添付してください。

事業に関わるエビデンス等がすべて揃う完了日としてください。最遅日は実績報告書提出締切り日としてください。

(添付資料)

- 1. 交付決定通知書 (原本写し)
- 2. 事業計画及び補助申請額の変更 (別添1)
- 3. その他確認に必要と思われるもの

(記載上の注意)

- ・用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

事業区分	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	診断に要する費用 (A)	(1,800)	(600)
		1,500	500
	第三者認証・認定の 取得に要する費用 (B)	(1,110)	(370)
	1,110	370	
	表示に要する費用 (C)	(90)	(30)
	90	30	
	交付申請額 (D) = (A+B+C)	2,700	900
	前回交付決定額 (E)	3,000	1,000
	変動増減 (D-E)	△ 300	△ 100

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無（予定含む） あり なし

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付して下さい。

(記載上の注意)

1. 交付申請時には、下段のみ記載して下さい。※上段（ ）内は空欄のままとしてください。
交付変更承認申請の場合は、前回申請で記載した内容を上段（ ）内に記載してください。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネルギー性能の診断に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(1,800)	1/3	(600)
1	1,500		500

2. 省エネルギー性能の第三者認証・認定の取得に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(1,110)	1/3	(370)
1	1,110		370

3. 省エネルギー性能表示に要する費用

(単位：千円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(90)	1/3	(30)
1	90		30

(記載上の注意)

1. 交付申請時には、下段のみ記載して下さい。※上段()内は空欄のままとしてください。
交付変更承認申請の場合は、前回申請で記載した内容を上段()内に記載してください。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。

事業名： ○○○○○○○○○○事業

事業計画及び補助申請額

1. 事業計画

項目	補助対象事業費 (単位：千円)	補助率	補助申請額 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用	1500	1/3	500	〇〇のため減額
2. 第三者認証等に要する費用	1110	1/3	370	
3. 省エネ性能表示に要する費用	90	1/3	30	
合計	2700		900	

変更箇所が分かるよう明記してください。

2. 補助対象事業費の内訳

項目	単価 (単位：千円)	棟数	補助対象事業費 (単位：千円)	備考
1. 省エネ診断に要する費用				
申請代行料等 (外注費)				
建物 1 (物件名)	400	1	400	外注先：〇〇事務所
建物 2 (物件名)	300	1	300	
建物 3 (物件名)	300	1	300	
建物 4 (物件名)	500	1	500	〇〇のため減額
小計 a			1500	
2. 第三者認証等に要する費用				
〇〇申請手数料・評価料				第三者評価機関：(株)〇〇
建物 1 (物件名)	200	1	200	
建物 2 (物件名)	300	1	300	
建物 3 (物件名)	300	1	300	
建物 4 (物件名)	310	1	310	
小計 b			1110	
3. 省エネ性能表示に要する費用				
3物件分 BELS 広告表示費用	30	3	90	
小計 c			90	

補助対象事業費は、単価×棟数の金額を記載してください。

- 注1) 消費税等は除いた額を記載してください。
- 注2) それぞれの項目にて、千円未満は切り捨てとして、金額を記載してください。
- 注3) 複数建築物を対象とする事業で、単価が異なる場合など、適宜、項目を区分して記載してください。
- 注4) 備考欄には、建築物の種別、表示の内容などを記載してください。

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

代表提案者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

令和5年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けKKJ05発第HC〇〇〇〇号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和5年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第10の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

交付決定日を記入

交付決定番号を記入

- 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業名 (〇〇〇〇〇〇)
 (省エネルギー)
 補助金の交付決定額 1,000 千円
 補助金の精算額 1,000 千円
- 補助金の交付決定額及び精算額
- 補助事業の実施期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 補助事業の成果 (添付書類のとおり)

補助金の交付決定額: 交付決定額を記入
(変更申請をした場合は最終の額)
補助金の精算額 : 実績報告時の申請額を記入

事業の実施期間
(契約日 ~ 工事代金等の最終支払日)を記入してください。

(申請書類)

- 交付決定通知書 (本写し)
- 補助金精算調査書 (別紙1)
- 科目別決算内訳書 (別紙2)
- 科目別決算内訳の明細書 (別紙3)

(添付書類)

- 事業計画及び補助申請額の変更書 (別添1)
- 事業着手確認書類 (任意様式)
 - ・BELS等第三者機関の引受承諾書
 - ・業務委託契約書または注文書・請書
- BELS等第三者機関の省エネルギー性能に関する評価結果及び領収書 (任意様式)
- 省エネルギー性能の診断・表示に係る費用(補助額)の支払いの事実を証明できるもの(領収書及び送金伝票等) (任意様式)
- 省エネ性能の表示が確認できるもの (任意様式)
- その他確認に必要と思われるもの

(記載上の注意)

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。

補助金精算調書

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
交付決定の内容	1	補助事業に要する経費 3,000	
	2	補助金額 1,000	
補助金換算額	3	精算対象支払額 3,000	
	4	精算補助金額 1,000	
5	補助金不用額 5=2-4	0	
6	補助金受入済額		
7	差引受入未済額または超過額 7=6-4		

※ 精算補助金額は他の補助金の受け入れ未済額とすること。

※ 添付する他の様式と金額が整合していること。

各金額欄には以下の金額を記入してください。

1 交付決定時の補助対象事業費
 2 交付決定時の補助金額
 3 実績報告時の補助対象事業費
 4 実績報告時の補助金申請額
 5 差額(5=2-4)
 6 空欄で可
 7 空欄で可

事業名： _____ ○○○○○○○○○○○事業 _____

目別決算内訳

(単位：千円)

上段の()内には、交付決定時に基づく金額、下段には実績報告時の申請金額を記入してください。

		補助対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	診断に要する費用 (A)	(1,800) 1,800	1/3	(600) 600
	第三者認証・認定の 取得に要する費用 (B)	(1,110) 1,110	1/3	(370) 370
	表示に要する費用 (C)	(90) 90	1/3	(30) 30
	補助金申請額合計 (D) = (A + C)	3,000		1,000
	交付決定額 (E)			1,000
	変動増減 (D-E)			0

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無（予定含む） あり なし
 「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付して下さい。

(記載上の注意)

1. 交付申請（または交付変更承認申請）に基づく交付決定額を上段（ ）内に記載すること。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

科目別決算内訳の明細

1. 省エネルギー性能の診断に要する費用

(単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(1,800)	1/3	(600)
1	1,800		600

2. 省エネルギー性能の第三者認証・認定の取得に要する費用

(単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(1,110)	1/3	(370)
1	1,110		370

3. 省エネルギー性能表示に要する費用

(単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1)	(90)	1/3	(30)
1	90		30

注1. 交付申請(又は交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。

注2. 事業量の減少による減額があった場合はその変更内容および額の積算内訳を添付すること。

事業名： ○○○○○○○○○○○事業

請求書は、額の確定後に提出してください。

請求書

円単位で記入

請求額 金

1,000,000 円

交付決定日を記入

交付決定番号を記入

ただし、令和〇〇年〇〇月〇〇日付、KKJ05発第HC〇〇〇〇号で交付決定のあった令和5年度既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

作成日

(交付額確定日以降の日付)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

請求者欄には、代表提案者の情報を記載してください。

請求者 住所 〒123-456
〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者の職名・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

< 振込先 >

振込先は、代表提案者の口座情報を記入してください。

振込先	銀行名				支店名		
	〇〇銀行				〇〇支店		
	銀行コード				支店コード		
	1	2	3	4	5	6	7
預金種別	普通・当座・貯蓄・その他						
口座番号(右詰)	0	1	2	3	4	5	6
口座名義(カナ)	〇〇〇〇 (カ ダイヒョウトリシマリヤク 〇〇 〇〇)						
口座名義(漢字)	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇						